

入 札 説 明 書

小山工業高等専門学校の調達契約に係る入札公告（令和2年9月7日付け）に基づく入札等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則（独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号）、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則（独立行政法人国立高等専門学校機構規則第41号。以下「契約事務取扱規則」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当役等

(1) 契約担当役

小山工業高等専門学校 事務部長 福田 宏

(2) 所属部局名 小山工業高等専門学校

(3) 所在地 〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜771

2 調達内容

(1) 購入等件名及び数量 小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地で使用する電気

予定契約電力：790kW

予定使用電力量：4,317,000kWh

(2) 調達件名の特質等 別紙2仕様書による。

(3) 使用期間 令和3年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 需要場所 栃木県小山市大字中久喜771 小山工業高等専門学校中久喜（校舎）

団地

(5) 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※ 入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

(6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格（該当事項は、必要書類の種類及び部数を指定した別紙1による。）

(1) 契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。

(2) 契約事務取扱規則第5条に規定される次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合したとき。

③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥ この項（この号を除く。）の規定により、一般競争に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和２年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒３２３－０８０６ 栃木県小山市大字中久喜７７１

小山工業高等専門学校総務課施設係

TEL ０２８５－２０－２１３３

- (4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、別紙４に掲げる入札適合条件を満たすこと。
- (6) 公正性かつ無差別性が確保されている場合は除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
- (7) 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時までに終了した者であること。
- (8) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
- (9) 契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (10) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (11) 次に掲げる法人等は、競争入札に参加することができない。
- ① 役員等に、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がいる法人等
 - ② 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
 - ③ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
 - ④ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
 - ⑤ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有している法人等
 - ⑥ 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどをしている法人等

４ 競争入札執行の日時及び場所等

- (1) 入札書、競争参加資格の確認のための書類、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負の履行ができることを証明する書類（以下「納入又は履行ができることを証明する書類」という。）の提出期限及び提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

書類の提出期限 令和２年１１月２日 １２時００分

〒３２３－０８０６ 栃木県小山市大字中久喜７７１

小山工業高等専門学校総務課施設係

TEL ０２８５－２０－２１３３

- (2) 競争入札執行の日時及び場所

令和２年１１月１６日 １０時００分

小山工業高等専門学校会議室

（競争加入者等は、入札開始時刻の１５分前までに到着し、その旨を係員に届け出ること。）

- (3) 入札書の提出方法

- ① 競争加入者等は、別紙２仕様書及び別紙３契約書（案）を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記４の(1)に掲げる者に説明を求めることができる。

ただし、入札後別紙２仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し出ることはいできない。

- ② 競争加入者等は、あらかじめ配布する様式1の入札書に次に掲げる事項を記載し提出する。
- (ア) 請負又は供給物品名
 - (イ) 入札金額（単価及び総価）
 - (ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ）
 - (エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
- ③ 持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残る方法に限る。）すること。ただし、郵送の場合は上記4の(1)の提出期限までに必着のこと。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- ④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。
- (5) 入札の無効
- 入札書で次の各号のいずれかに該当するものは、これを無効とする。
- ① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの
 - ② 請負又は供給物品名及び入札金額（単価及び総価）のないもの
 - ③ 競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの
 - ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
 - ⑤ 請負又は供給物品名に重大な誤りのあるもの
 - ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
 - ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの
 - ⑧ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
 - ⑨ 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時までに終了しないときのもの
 - ⑩ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの（この場合にあっては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。）
 - ⑪ その他入札に関する条件に違反したもの
- (6) 入札の延期等
- 契約担当役は、競争加入者等が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (7) 代理人による入札
- ① 代理人が入札する場合は、入札時まで代理委任状（様式5）を提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札
- ① 競争入札執行場所には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することはできない。
 - ② 競争加入者等は、競争入札執行時刻後においては、競争入札執行場所に入場することはできない。
 - ③ 競争加入者等は、競争入札執行場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記4の(7)の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。

- ④ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認める場合のほか、競争入札執行場所を退場することはできない。
- ⑤ 競争入札執行場所において、次の各号のいずれかに該当する者は当該競争入札執行場所から退去させる。
 - (ア) 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした者
 - (イ) 公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑥ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、1回目の開札に立ち会わない入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。
- ⑦ 開札結果は後日小山高専調達・契約情報ホームページ
(<https://www.oyama-ct.ac.jp/about/offer/>) 内にて公開する。

5 その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 競争加入者等に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、納入又は履行ができることを証明する書類を、上記3の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格の確認のための書類」という。）とともに、上記4の(1)の提出期限までに持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残る方法に限る。）により提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、競争入札執行日の前日までの間において、契約担当役から納入又は履行ができることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
 - ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。
 - ④ 郵送により提出する場合は、入札書（様式1）とその内訳（様式1別紙）を入れた中封筒とその他提出資料を共に表封筒に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出する。
- (3) 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類
 - ① 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類は別紙1により作成する。
 - ② 資料等の作成に要する費用は、競争参加者等の負担とする。
 - ③ 契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。
 - ④ 一旦受領した書類は返却しない。
 - ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
 - ⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断の対象としない。
- (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
 - ① 上記4の(1)に従い書類・資料を提出した競争加入者等であって、上記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。
 - ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうちくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
 - ③ 入札公告において特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合において、競争加入者等からの同等のものを供給するとの申し出により応札物品内訳書を受領した場合で、競争加入者等から提出された資料等に基づき競争入札執行日の前日までに同等の物品であると判断した場合にのみ当該者の入札書を落札決定の対象とする。

- ④ 製造請負契約について、契約の対象方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
- ⑤ 契約担当役は、落札者を決定したときは、その日の翌日から7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった競争加入者等に通知する。
- ⑥ 落札者が、指定の期日までに正当な理由なく契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 契約書の作成
- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 提出された入札機器の技術仕様等について、すべて契約書にその内容を記載するものとする。
- (7) 支払条件
代金の支払いは、別紙3契約書（案）に定めるとおりとする。
- (8) 調達件名の検査等
- ① 落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類の内容は、別紙2仕様書等と同様にすべて納入検査等の対象とする。
- ② 納入検査終了後、当該物品を使用している期間中において、落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対して損害賠償等を求める場合がある。
- (9) 入札説明書、仕様書等に対する質問
- ① 入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合においては、次により提出すること。
- 1) 提出期間：令和2年9月7日（月）から令和2年10月15日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の8時30分から17時00分まで（ただし、最終日の令和2年10月15日（金）は、17時00分まで。）。
- 2) 提出方法：電子メール及び書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。
- 3) 提出先：・電子メール sisetu@oyama-ct.ac.jp
・持参または郵送 上記4(1)に同じ。
- ② ①の質問に対する回答書は次のとおり閲覧に供する。
- 1) 期間：令和2年10月23日（金）以降
- 2) 閲覧場所：小山高専ホームページ(<https://www.oyama-ct.ac.jp/about/offer/>)及び上記4(1)に同じ。
- 別紙1 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類
- 別紙2 仕様書
- 別紙3 契約書（案）
- 別紙4 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件
- 様式1 入札書

別紙 1

競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類

1. 競争参加資格の確認のための書類

- | | | |
|--|-------|-----|
| (1) 令和 2 年度の一般競争（指名競争）参加資格の資格審査結果通知書（全省
庁統一資格）の写し | | 1 部 |
| (2) 入札説明書 3 の競争参加資格(4)、電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売
電気事業の登録を受けている者であることを証明する書類 | | 1 部 |
| (3) 入札説明書 3 の競争参加資格(5)、別紙 4 に掲げる入札適合条件を満たすこと
を書類（様式 2 適合証明書） | | 1 部 |
| (4) 入札説明書 3 の競争参加資格(1)、(2)及び(10)に該当しない者であることを
誓約した書類（様式 4） | | 1 部 |

2. 履行ができることを証明する書類

- | | | |
|--------------------------------------|-------|-----|
| (1) 参考見積書（様式自由。ただし、単価及び消費税の有無を明記する。） | | 1 部 |
| (2) 契約実績表（様式 3） | | 1 部 |

（注）上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。